

証券コード 9656
平成28年3月9日

株主各位

熊本県荒尾市下井手1616番地
グリーンランドリゾート株式会社
代表取締役社長 江里口 俊文

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年3月23日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年3月24日（木曜日）午前10時
2. 場 所 熊本県荒尾市本井手1584番地24
グリーンランドリゾートオフィシャル
ホテルヴェルデ 有明の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第37期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第37期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.greenland.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の当社グループにおきましては、夏休みやシルバーウィーク等の繁忙日での集客策や海外顧客の取込等が奏功し、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業ともに好調に推移いたしました。その結果、当社グループの業績は前年を上回る結果となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,941百万円(前期比423百万円増)、営業利益498百万円(前期比255百万円増)、経常利益470百万円(前期比201百万円増)、当期純利益は280百万円(前期比109百万円増)となり、各利益項目において過去10年で最高となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<遊園地事業>

九州の『グリーンランド』におきましては、季節毎に多彩なイベントを開催いたしました。

【春催事】	・仮面ライダードライブ スーパーアクションバトルステージ ・特設!!『10周年記念モンスターハンター展 ミニキャラバン』inグリーンランド
【夏催事】	・ハイキュー!!九州遠征合宿inグリーンランド ・仮面ライダードライブ トップギア・バトル ・花火シリーズ2015夏 さのよいファイヤーカーニバル2015/サマーナイト花火打上ショー2015/タマホームスペシャル2015 第12回『花火物語』
【秋催事】	・出現!妖怪ウォッチランド ~不思議な冒険に出かけよう!~ ・シルバーウィーク(秋の大型連休)特別イベント ・グリーンランドWAIWAIハロウィン

【冬催事】	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィンターイルミネーション 「光のファンタジー2015」 ・グリーンランドカウントダウンパーティー2016 ～KIWAMI～
-------	--

「仮面ライダードライブ スーパーアクションバトルステージ」では、日本最大規模の屋外ステージ「グリーンスタジアム」で、ワイヤーアクションやバイクアクション等を駆使し、ここでしか見ることのできない大迫力のショーを披露いたしました。

また、新たな取り組みとして、春から秋にかけては入館料を有料化することにより展示イベントを充実させ、花火大会での特別観覧席の設置等を行い、更なる顧客満足度向上を図りました。

その他にも、シルバーウィーク特別イベントやハロウィンイベント等、多彩なイベントを開催することにより集客に努めました。

施設面では、走路全長が九州最大級の「恐竜コースターGAO（ガオー）」や「巨大立体迷路KARAKURI（カラクリ）城」のリニューアルを実施いたしました。また、園内の自然景観向上の新たな取り組みとして、花のエリア「スカイバレー」を造成いたしました。

さらに、「光のファンタジー」と題し、園内各所、アトラクションや店舗に至るまで、遊園地全体にイルミネーションを施し、夜間営業の魅力増大による集客拡大に努めました。特に、5月には「シャングリラ」、12月には「イルミナード」といった新イルミネーションエリアも誕生し、多くのお客様にお楽しみいただきました。

その他にも、アトラクション運行状況システム導入やゲート販売窓口のインカム設置等、お客様満足度向上を目指し、利便性の高い施設づくりにも努めました。また、経費削減及び業務効率化の一環として、フリーパスバンドを一部、従来のビニール製品から紙製品へと変更いたしております。

『グリーンランド』は、世界最大級のロコミサイト「トリップアドバイザー」が発表した2015年人気テーマパークトップ10の国内部門第7位(九州内テーマパークで最上位)に選ばれました。また、『グリーンランド』を舞台にした小説「オズの世界」(作者:小森陽一氏)が発刊され、これらを活用した幅広い広報活動を展開し、『グリーンランド』のブランド価値向上に努めました。

このような、季節毎の多彩なイベントの開催や施設の魅力向上、ブランド価値向上への取り組みに加え、夏休み以降の繁忙日の好天にも恵まれました結果、利用者数は、前期比33,645人増加の855,076人となり、売上高は前期比261百万円増加の3,442百万円、営業利益につきましては、前期比103百万円増加の421百万円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春に「わんわん大サーカス」を、夏には北海道初登場となる「妖怪ウォッチランド」を、さらに、年間を通じて子供たちに大人気のキャラクターショーを開催し、多くの家族連れで賑わいました。

また、岩見沢の夏の風物詩として定着した、コンサートイベント「JOIN ALIVE (ジョインアライブ) 2015」、「いわみざわ彩花まつり花火大会」や「いわみざわ公園花火大会」を開催いたしました。

その他、北海道最大規模の大観覧車のリニューアルや新アトラクション「巨大立体迷路 からくり城」ならびに「カイトフライヤー」を導入する等、施設の魅力向上にも努めました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク (スキー場)』におきましては、学校団体等の営業は好調に推移したものの、暖冬による雪不足の影響で例年より営業期間が短くなったため売上高は対前年を下回りました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は、前期比22,330人増加の254,976人となり、売上高は前期比111百万円増加の785百万円、営業利益につきましては前期比54百万円増加の100百万円となりました。

以上の結果、利用者数は前期比55,975人増加の1,110,052人となり、売上高は前期比373百万円増加の4,228百万円、営業利益につきましては前期比157百万円増加の522百万円となりました。

<ゴルフ事業>

3ゴルフ場におきましては、オープンコンペの開催や大型コンペ誘致に取り組み、集客拡大に努めました。さらに、プロゴルファーを目指した元研修生スタッフによるチャンピオン大会を3ゴルフ場で開催することで、高い技量を持つスタッフもいるという情報発信を行い、集客拡大に努めました。また、その様子が業界紙面に掲載される等、話題性の喚起にもつながりました。その他、コース整備につきましては、ティーグラウンドの拡張、バンカー・グラスバンカーの新設等、コースの戦略性を高め、魅力あるコース作りに取り組みました。また、樹木の剪定や移植等により、コースの景観向上に取り組み、ご来場のお客様が快適なプレイをお楽しみいただけるよう努めました。更に、ロッカー室・トイレの改装等、施設の快適さ向上にも取り組みました。

また、韓国を中心とした海外ゴルファーの受入体制（3ゴルフ場72ホールのスケールメリット、宿泊拠点となるホテル、送迎体制の完備、外国人スタッフによる対応等）や、海外ゴルフ場との相互施設利用提携等、これまでの継続した取り組みに加えて円安傾向も追い風となり、年々、その利用者数が増加しております。このような状況の中、韓国向けゴルフ会員権販売も好調に推移し、2015年度の海外利用者数は過去最高の8,980人となりました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、36ホールという広大な敷地の中、他コースとの交差場所や遠回りとなっていたゴルフカートの移動ルートを変更することで利便性を高めるとともに安全性の確保に取り組みました。さらに、ルート変更に伴い、バックティーの新設を実施することで、コース難易度を高め、より戦略性の高いコースとなりました。施設面では、男性浴室・トイレの改装、山頂レストランのウッドデッキ新設、大型乾燥機の設置、ICチ

ップ対応の自動販売機設置等、お客様の利便性ならびに快適性の向上を図りました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』におきましては、グリーンの改造・樹木の剪定ならびに使用していなかったつり橋やオートロードの撤去を行い、景観向上とともに魅力あるコース作りに取り組みました。施設面では、メンバー専用ロッカー室の改装やハウス周りの整備等、利便性及び快適性の向上に努めました。

以上の取り組みの結果、3ゴルフ場を合わせた利用者数は前期比2,806人増加の141,661人となり、売上高は前期比58百万円増加の1,081百万円、営業利益につきましては、前期比33百万円増加の67百万円となりました。

<ホテル事業>

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、グリーンランド花火大会における園内特別観覧席付きプランやキャンプ場新設等、遊園地に隣接した立地条件を最大限に活かした特色ある宿泊プランを新設し、顧客満足度向上に努めました。

さらに、『ホテルブランカ』におきましては、新たに部屋を増設し集客強化に取り組みました。また、小さなお子様連れのお客様が快適に過ごせるよう、ベビールームを新設しサービスの向上にも努めました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地の春のイベント開催にあわせ、「仮面ライダードライブ」ルームを期間限定で新設いたしました。また、『ホテルヴェルデ』と「荒尾温泉弥生乃湯」に囲まれた立地を活かしてキャンプ場をオープンし、お客様が手ぶらでアウトドアを楽しめる宿泊プランを造成いたしました。その他、遊園地での婚礼前撮りや花火の演出等によるオリジナル婚礼プラン、スイートルームを利用したパーティープラン等、当ホテルの特色を活かした商品販売に努めました。また、日本料理「小岱」の料理長が、全国日本料理コンクールにおいて前年の「東京都知事賞」に続き、本年は「文部科学大臣賞」を受賞いたしましたので、「文部科学大臣賞」受

賞記念メニューを販売し、話題性の喚起を図りました。

この結果、『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前期比7,691人増加の70,731人となり、売上高は前期比56百万円増加の1,586百万円、営業利益につきましては80百万円（前期は営業損失25百万円）となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、客室のリニューアルによる料金の見直しや50品以上の品揃えとなる朝食バイキング付プラン等、高単価プランへの積極的な誘導により売上増大に努めました。さらに、客室に加湿器やコーヒーサーバーを設置する等、顧客満足度向上にも努めました。また、ホームページをリニューアルし、これまで以上にホテルの魅力を伝え、最新情報を絶えず迅速に発信していくことで、集客拡大に取り組みました。

『北村温泉ホテル』におきましては、各施設の回遊性を高めるために、レストランや森森パークゴルフ場でスタンプラリー等のイベントを実施し、利用者及び売上拡大に努めました。

この結果、『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』の宿泊者は前期比719人増加の28,106人となり、宴会部門の好調もあり、売上高は前期比56百万円増加の686百万円、営業利益につきましては前期比6百万円増加の23百万円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前期比8,410人増加の98,837人となり、売上高は前期比113百万円増加の2,272百万円、営業利益につきましては104百万円（前期は営業損失8百万円）となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、社有地及びその周辺の整備等に取り組みました。売上高は前期比10百万円減少の150百万円となり、営業利益につきましては、前期並の92百万円となりました。

<土木・建設資材事業>

土木・建設資材事業におきましては、前期で一部受注工事が終了したことにより、売上高は前期比111百万円減少の208百万円となり、営業利益につきましては前期比28百万円減少の20百万円となりました。

事業別利用者数ならびに売上高及び営業損益は次のとおりです。

事業別	利用者数（人）			売上高（百万円）		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
遊園地事業	1,110,052	1,054,077	55,975	4,228	3,854	373
ゴルフ事業	141,661	138,855	2,806	1,081	1,023	58
ホテル事業	98,837	90,427	8,410	2,272	2,159	113
不動産事業	—	—	—	150	160	△10
土木・建設資材事業	—	—	—	208	320	△111
消去または全社	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	7,941	7,518	423

事業別	営業損益（百万円）		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
遊園地事業	522	364	157
ゴルフ事業	67	33	33
ホテル事業	104	△8	113
不動産事業	92	93	△1
土木・建設資材事業	20	48	△28
消去または全社	△308	△289	△19
合計	498	242	255

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は596百万円で、その主なものは次のとおりであります。

遊園地施設

ホテル設備

③ 資金調達の状況

当期の資金調達は、経常的な資金調達のみで、特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成24年度 (第34期)	平成25年度 (第35期)	平成26年度 (第36期)	平成27年度 当連結会計年度 (第37期)
売上高 (百万円)	7,635	7,873	7,518	7,941
経常利益 (百万円)	205	309	268	470
当期純利益 (百万円)	127	191	171	280
1株当たり当期純利益	円 銭 12 45	円 銭 18 73	円 銭 16 58	円 銭 27 14
総資産 (百万円)	21,676	21,800	21,691	21,816
純資産 (百万円)	10,169	10,355	10,460	10,693
1株当たり純資産額	円 銭 995 25	円 銭 1,001 72	円 銭 1,011 90	円 銭 1,034 46

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
グリーンランド開発株式会社	100百万円	100%	土木事業、建設資材の製造・販売・運搬事業、物販店・飲食店の運営受託
空知リゾートシティ株式会社	100百万円	100%	遊園地・スキー場、ホテル、飲食店の経営
有明リゾートシティ株式会社	100百万円	100%	ホテル、飲食店の経営、ギフト商品販売業、生損保保険代理店業

(注) グリーンランド開発株式会社は、平成27年12月3日付で資本金を495百万円より100百万円に減資いたしました。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記「② 重要な子会社の状況」に記載している3社であり、その他の関係会社は1社であります。

当連結会計年度の売上高は7,941百万円(前期比5.6%増)、当期純利益は280百万円(同63.7%増)であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、多様化する顧客ニーズに加え、気象環境や経済環境など様々な変化が続くものと予測されます。そのような状況の中、当社グループにおきましては、それらに迅速に対応するとともに固定観念にとらわれることなく新たな発想をもって挑戦してまいります。

また、平成28年は『グリーンランド』が開園50周年、『グリーンランドリゾートゴルフコース』も開場50周年を迎えるという記念の年となります。そこで、今年度の当社グループのテーマとして「もっともっと、ワクワクしよう！」を掲げ、更なる感動と感激、そして感謝される「三感王」の施設づくりを目指してまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

<遊園地事業>

九州の『グリーンランド』におきましては、開園50周年という記念の年であり、それを最大限に盛り上げるために、特別イベントの開催、アトラクションの新規導入ならびにリニューアル、開園50周年の記念商品開発、スタッフの制服刷新等、新たな『グリーンランド』の魅力を発信してまいります。

春のイベントにつきましては、3月5日（土）から6月5日（日）まで、メインイベントとして「ONE PIECE メモリアルログ 新世界激闘編!! in 熊本グリーンランド」と題し、国内外を問わず大人気のアニメ「ワンピース」の世界観を体感できる展示イベントを開催いたします。メイン会場の「イベントホール」は、「麦わらの一味」の冒険を辿ることのできる内容となっており、日本初登場となる展示物もあるなど、幅広い層のお客様にお楽しみいただける内容となっております。サブ会場の「レインボードーム」では、「麦わらの一味」なりきりコーナーの展開や、巨大ふあふあの展示などを行い、さらに、園内では、「麦わらの一味」や「ミニメリー」のフォトスポットや回遊型デジタルラリーの開催、飲食店舗でのコラボメニューの販売等、春の『グリ

ーンランド』は「ワンピース」一色となります。

また、期間中の土日祝・春休み・ゴールデンウィークには、子供たちに大人気のヒーロー「仮面ライダーゴースト」を主役に据え、日本最大級のスケールを誇る「グリーンスタジアム」において、約250インチの巨大LEDスクリーンによる映像演出や炎・火薬の演出等をふんだんに使用した大迫力のショーイベント「仮面ライダーゴースト 魂バトルステージ」を開催いたします。さらに、ゴールデンウィーク期間中は「平成ライダー大集合」、ファイナルイベントでは「歴代ライダー大集合」も開催いたします。

その他にも、話題性の高い様々なイベントに取り組んでまいります。

さらに、今年は、開園50周年記念イベントとして、様々な仕掛けを行ってまいります。3月20日（日）には、開園50周年を記念して、5,000発の花火が舞い上がる春の花火大会「HANABI フェスティバル」を開催いたします。また、「仮面ライダーゴースト 魂バトルステージ」開催期間中は、特別観覧席付前売券の販売を行います。広大なステージを見渡せる、観覧席中央の座席の事前販売を行うことで、顧客満足度の向上を図ります。その他、さまざまなイベントを計画しており、開園50周年を盛り上げてまいります。

施設面では、新規アトラクション「プテラノドン」ならびに「エキサイトグランプリ」の導入に加え、人気のジェットコースター「ミルキーウェイ・織姫」において、BGMシステム搭載の新型車両へのリニューアルを実施いたします。また、イルミネーションイベント「光のファンタジー」に、日本最長のプロジェクションマッピングロード「マジカルトリックフロア」が登場いたします。さらに、子供向け体験型アトラクション「ヒナタキッズ」の館内に併設して、飲食店「ヒナタカフェ」を新規オープンさせ、アトラクションとくつろぎのスペースが一体となった新たな魅力ある施設へと生まれ変わっております。また、夏季に好評を博しております「ウォーターパーク（プール）」におきましても、お客様の快適性と機能性向上の両面から、更衣室やロッカールーム等のリニューアルを図ってまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春に「スーパードッグ&モンキーサーカス」、集客の山場となる繁忙日には子供たちに人気のキャラクターショー等、様々なイベントを開催し、集客に努めてまいります。また、昨年導入した新アトラクションのPRを継続して行い、集客拡大に取り組んでまいります。その他にも、人気のジェットコースター「GO-ON」がリニューアルいたします。遊園地のシンボルアトラクションとして色鮮やかに生まれ変わり、施設の魅力向上、話題性の喚起に繋げてまいります。さらに、遊園地の魅力の1つでもあります、キャラクターショー等のイベントが行われる屋外ステージも新たに生まれ変わります。北海道最大級の規模となる大迫力のステージで、これまで以上に魅力あるイベント作りに努めてまいります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、学校授業を中心に子ども会などの各種団体の誘致に努めてまいります。

<ゴルフ事業>

ゴルフ事業におきましては、『グリーンランドリゾートゴルフコース』が開場50周年を迎えるにあたり、新たな取り組みに挑戦してまいります。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』では、最新式のナビゲーションシステムへの入替を実施いたします。これまでナビゲーションシステム対応ではなかったオレンジコースを含め、全てのコースでのナビゲーションシステムの利用が可能となり、最新式への入替による利便性向上をPRしていくことで、利用促進に繋げてまいります。さらに、システム導入に伴う利用料金の改定も行い、売上増大を図ってまいります。

また、『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』のメンバーズゴルフコースでは、キャディ教育を充実させ、セルフプレー化の進む近隣ゴルフ場との差別化を図り、当社独自のサービス提供に努めてまいります。

加えて、海外ゴルファーが増加している中、受入体制の強化等、当社の強みをPRする営業活動の他、海外及び国内の提携ゴルフ場との関係を深

め、利用促進に繋げてまいります。また、昨年、当社が所有する3ゴルフ場で行われた元研修生スタッフによるチャンピオン大会を、今年は海外及び国内の提携ゴルフ場で開催することにより、更なる関係強化を図るとともに、業界紙面への掲載等に取り組むことで話題性の喚起にも努めてまいります。

その他にも、ゴルファー目線を大事にし、施設の改修、樹木の剪定・移植等、コース環境の整備に引き続き努めてまいります。

<ホテル事業>

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、オフィシャルホテルとしてのブランドイメージ向上を目指した商品造成やサービスを展開し、グリーンランドリゾート全体のお客様の宿泊拠点としての役割に磨きをかけてまいります。その他、遊園地開園50周年と連携した商品開発に取り組んでまいります。

『ホテルブランカ』におきましては、春から夏のバーベキュー、秋から冬の鍋イベントと年間を通じてイベントを行い、また内容を充実させ、料金を見直すことで売上拡大につなげてまいります。施設面におきましては、昨年、ベビールームの新設や部屋の増設等に取り組みましたが、今年も引き続き、館内のリニューアル等を進めていくことで顧客満足度向上に繋げてまいります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、レジャー施設の中心に位置する立地条件や温泉施設を活用した商品・サービス展開により集客に努めてまいります。さらに、昨年秋にオープンしたキャンプ場を、今年は春よりオープンさせ、キャンプ場を活用した宿泊プランの販売により集客に努めてまいります。また、今春、宴会場をリニューアルオープンいたします。新しく生まれ変わった宴会場を使って、様々なイベントを仕掛け、PRしていくことで、宴会及び婚礼獲得に取り組んでまいります。さらに、館内外のイルミネーションを充実させていくことで、レジャーホテルとしての付加価値向上に繋げてまいります。宿泊におきましては、遊園地の春のイベント開催にあわせ「仮面ライダーゴーストルーム」を期間限定で新

設するほか、特徴ある商品造成に努めてまいります。

北海道の『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、遊園地・ホテル・公園をあわせたリゾート全体でのスケールメリットを活かし、様々なセットプランを企画販売し、売上拡大、集客に努めてまいります。

『ホテルサンプラザ』におきましては、昨年に引き続き、客室のリニューアルを実施し、販売方法や宿泊料金の見直しを行うことで売上拡大に努めてまいります。また、ホームページを充実させていくことで、インターネット予約や婚礼営業の強化を進めてまいります。

『北村温泉ホテル』におきましては、バスを保有している強みを活かし、無料送迎等のサービスを展開していくことで宴会獲得を目指してまいります。また、北村中央公園・桜づつみ公園とのタイアップイベント等を企画していくことで、集客に努めてまいります。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、継続して新規テナントの誘致活動に努めてまいります。また、各事業用地及び周辺部の整備、景観改善を実施いたします。

<土木・建設資材事業>

土木・建設資材事業におきましては、土木建設工事の積極的な受注、コールサンドやポゾテックなどの建設資材の販売をさらに強化してまいります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」というキャッチコピーのもと、全員が一致団結して事業に取り組んでまいりました。これから更に発展していくために、お客様の期待感と満足度を高め、安全安心で快適な時間を過ごしていただくための施策に磨きをかけて、最高のサービスの提供に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成27年12月31日現在）

事業	主要な事業内容
遊園地事業	遊園地・スキー場の経営
ゴルフ事業	ゴルフ場の経営
ホテル事業	ホテル・飲食店舗の経営 ギフト商品販売業、生損保保険代理店業
不動産事業	不動産の売買・賃貸
土木・建設資材事業	土木事業、建設資材の製造・販売・運搬事業

(6) 主要な事業所等（平成27年12月31日現在）

当 社	本社：熊本県荒尾市 グリーンランド（遊園地）：熊本県荒尾市 グリーンランドリゾートゴルフコース：熊本県荒尾市 有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場：福岡県大牟田市 久留米カントリークラブ広川ゴルフ場：福岡県八女郡広川町
グリーンランド開発株式会社	遊園地事業部：熊本県荒尾市 四山事業所：福岡県大牟田市
空知リゾートシティ株式会社	北海道グリーンランド遊園地：北海道岩見沢市 北海道グリーンランドホテルサンプラザ：北海道岩見沢市 北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）：北海道岩見沢市 北村温泉ホテル：北海道岩見沢市
有明リゾートシティ株式会社	グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルブランカ：熊本県荒尾市 グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルヴェルデ：熊本県荒尾市

(7) 使用人の状況 (平成27年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業	使用人数	前連結会計年度末比増減
遊園地事業	76 (118) 名	12 (26) 名
ゴルフ事業	57 (48) 名	1 (1) 名
ホテル事業	111 (106) 名	3 (0) 名
不動産事業	1 (1) 名	0 (0) 名
土木・建設資材事業	9 (3) 名	△ 2 (△ 1) 名
全社共通	15 (5) 名	1 (1) 名
合計	269 (281) 名	15 (27) 名

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 遊園地事業の使用人数及び臨時雇用者数が前連結会計年度末に比較して増加している主な要因は、グリーンランド開発株式会社の遊園地園内物販店・飲食店運営受託開始に伴う増加によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
106 (71) 名	△1(4) 名	37.4歳	9.5年

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成27年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社肥後銀行	1,821百万円
株式会社西日本シティ銀行	1,097百万円
株式会社三井住友銀行	730百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 10,346,683株
- ③ 株主数 5,800名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
西 部 瓦 斯 株 式 会 社	1,500.0千株	14.51%
西 部 ガ ス 興 商 株 式 会 社	501.2千株	4.84%
株 式 会 社 肥 後 銀 行	500.0千株	4.83%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	487.6千株	4.71%
日 本 コ ー ク ス 工 業 株 式 会 社	471.5千株	4.56%
西 日 本 メ ン テ ナ ン ス 株 式 会 社	330.2千株	3.19%
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	260.0千株	2.51%
大 牟 田 瓦 斯 株 式 会 社	256.0千株	2.47%
サ ノ ヤ ス ・ ラ イ ド 株 式 会 社	250.0千株	2.41%
九 州 ガ ス 圧 送 株 式 会 社	250.0千株	2.41%

- (注) 1. 持株比率は自己株式(9,253株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 西部瓦斯株式会社の間接保有を含めた持株比率は24.25%であります。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成27年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社 長	江里口 俊 文	
常務取締役	重 光 敬 明	営業部長 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長
常務取締役	松 野 隆 徳	遊園地事業部長
取 締 役	渡 邊 和 雄	施設部担当 有明リゾートシティ株式会社 取締役
取 締 役	幕 幸	不動産事業部長 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長
取 締 役	田 中 宏 昌	総務部長兼ゴルフ事業部総支配人
取 締 役	有 村 文 章	西部瓦斯株式会社取締役常務執行役員
取 締 役	上 野 豊 徳	株式会社肥後銀行常任監査役
常勤監査役	北 岡 鋭 毅	
監 査 役	中 尾 哲 郎	中尾総合法律事務所所長
監 査 役	水 本 忠 敬	水本税理士事務所所長
監 査 役	藤 田 直 己	公認会計士藤田直己事務所 所長

- (注) 1. 取締役有村文章氏及び上野豊徳氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏は、社外監査役であります。
3. 監査役水本忠敬氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役藤田直己氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、監査役中尾哲郎氏及び水本忠敬氏を、株式会社東京証券取引所ならびに福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

6. 事業年度末日以降の役員の担当及び重要な兼職の異動
事業年度末日以降の担当及び重要な兼職の異動は以下のとおりであります。

氏名	異動後	異動前	異動年月日
重光敬明	常務取締役 ゴルフ事業部総支配人 有明リゾートシティ株式会社代表取締役社長	常務取締役 営業部長 有明リゾートシティ株式会社代表取締役社長	平成28年2月1日
松野隆徳	常務取締役 遊園地事業部長兼営業部長	常務取締役 遊園地事業部長	平成28年2月1日
田中宏昌	取締役 総務部長	取締役 総務部長兼ゴルフ事業部総支配人	平成28年2月1日

② 取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	8名 (1名)	77百万円 (1百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	6名 (4名)	11百万円 (3百万円)
合計 (うち、社外役員)	14名 (5名)	89百万円 (4百万円)

- (注) 1. 上記以外に、無報酬の取締役が1名（うち社外取締役1名）おります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成26年3月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額120百万円以内（うち社外取締役分5,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成26年3月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額30百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役有村文章氏は、西部瓦斯株式会社取締役常務執行役員であります。西部瓦斯株式会社の持株比率は14.51%（間接保有を含めた持株比率は24.25%）であります。また、当社との間に営業委託及び土地賃貸借の取引関係がござい

たが、平成27年12月31日付にて同取引関係を解消いたしました。

- ・取締役上野豊徳氏は、株式会社肥後銀行常任監査役であります。株式会社肥後銀行の持株比率は4.83%であり、当社との間に貸付の取引関係があります。

- ・監査役中尾哲郎氏は、中尾総合法律事務所所長であります。当社子会社のグリーンランド開発株式会社は中尾総合法律事務所と法律顧問契約を締結しています。

- ・監査役水本忠敬氏は、水本税理士事務所所長であります。当社は水本税理士事務所と税務顧問契約を締結しています。

- ・監査役藤田直己氏は、公認会計士藤田直己事務所所長であります。当社は公認会計士藤田直己事務所と特段関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

役職氏名	主な活動状況
取締役 有村文章	当事業年度開催の取締役会12回のうち8回に出席し、議題の審議にあたり、主に企業経営者としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
取締役 上野豊徳	当事業年度開催の取締役会12回のうち5回に出席し、議題の審議にあたり、主に金融機関経営者としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役 中尾哲郎	当事業年度開催の取締役会12回のうち9回、監査役会8回の全てにそれぞれ出席し、議題の審議にあたり、主に弁護士としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役 水本忠敬	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回、監査役会8回の全てにそれぞれ出席し、議題の審議にあたり、主に税理士としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役 藤田直己	当事業年度開催の取締役会9回、監査役会6回の全てに出席し、議題の審議にあたり、主に公認会計士としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。

(注)藤田直己氏は、当事業年度の途中において新たに監査役に就任したため、上記の出席日数および開催回数は、就任日の平成27年3月30日以降に開催された取締役会および監査役会を対象としております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
26百万円

(注) 会社法監査及び金融商品取引法監査等に明確に区分できないため、その合計額を記載しております。

③ 当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
26百万円

⑤ 会計監査人の報酬等に対する監査役会が同意した理由
当社監査役会は、会計監査人の独立性及び監査体制・監査品質の確保体制、監査計画、監査方法、内容・結果の相当性を判断基準として同意しております。

⑥ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
監査役会は、会計監査人の職務執行について著しい支障があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任し、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨および解任した理由を報告いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

- ⑦ 会計監査人が現に受けている業務停止処分
金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務
停止処分の概要
1. 処分対象
新日本有限責任監査法人
 2. 処分内容
平成28年1月1日から平成28年3月31日ま
での3か月間の契約の新規の締結に関する
業務の停止
 3. 処分理由
 - ・株式会社東芝の財務書類に対する虚偽証明
 - ・監査法人の運営が著しく不当
- ⑧ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の 運用状況

I. 業務の適正を確保するための体制についての決定 内容の概要

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システムの基本方針」）を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

- ① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 当社総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。
 - ロ. 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。
 - ハ. 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。
- ニ. 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。

ホ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を総務部とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- イ. 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理する。
- ロ. 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を、当社及び子会社は整備する。

③ 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 各部署の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。
- ロ. 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。
- ハ. 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
- ロ. 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。
- ハ. 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその

責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
- ロ. 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
- ハ. 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- ロ. 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
- ハ. 当該職員は、取締役の指示・命令には属さないものとし、その人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役に意見を求め、これを尊重することとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- ロ. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。
- ハ. 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、直ちに当社の監査役へ報告する。
- ニ. 監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。

⑧ その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- ロ. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。

⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続を定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なでないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続にしたがい、これに応じるものとする。

II. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記に掲げた内部統制システムの施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないか監視する体制を構築しております。また、総務部および内部監査室が中心となり、当社の各部門に対して、内部統制システムの重要性和コンプライアンスに対する意識づけを行い、当社全体を統括、推進させております。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	679,138	流動負債	4,561,924
現金及び預金	282,597	買掛金	94,270
受取手形及び売掛金	190,647	営業未払金	103,916
商品及び製品	39,748	短期借入金	3,649,500
原材料及び貯蔵品	60,443	リース債務	23,424
販売用不動産	7,130	未払金	384,251
繰延税金資産	18,386	未払法人税等	141,593
その他	83,888	その他	164,968
貸倒引当金	△3,704	固定負債	6,561,112
固定資産	21,137,539	社債	100,000
有形固定資産	20,080,573	長期借入金	3,218,138
建物及び構築物	4,211,735	長期預り金	3,007,442
機械装置及び運搬具	606,924	リース債務	42,025
土地	15,065,615	繰延税金負債	55,225
リース資産	86,670	退職給付に係る負債	7,543
その他	109,627	その他	130,738
無形固定資産	227,276	負債合計	11,123,037
その他	227,276	純資産の部	
投資その他の資産	829,689	株主資本	10,605,432
投資有価証券	357,113	資本金	4,180,101
繰延税金資産	302,944	資本剰余金	4,767,834
退職給付に係る資産	101,602	利益剰余金	1,660,530
その他	69,129	自己株式	△3,033
貸倒引当金	△1,100	その他の 包括利益累計額	88,208
資産合計	21,816,678	その他有価証券 評価差額金	88,208
		純資産合計	10,693,641
		負債・純資産合計	21,816,678

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,941,951
売 上 原 価	6,841,304
売 上 総 利 益	1,100,647
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	602,091
営 業 利 益	498,555
営 業 外 収 益	34,369
受 取 利 息	30
受 取 配 当 金	6,053
受 取 賃 貸 料	3,290
受 取 保 険 金	6,496
助 成 金 収 入	10,642
雑 収 入	7,855
営 業 外 費 用	62,903
支 払 利 息	61,260
雑 損 失	1,642
経 常 利 益	470,021
特 別 利 益	34,787
固 定 資 産 売 却 益	2,787
固 定 資 産 受 贈 益	32,000
特 別 損 失	46,807
固 定 資 産 除 売 却 損	6,334
減 損 損 失	40,472
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	458,001
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	184,295
法 人 税 等 調 整 額	△6,891
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	280,597
当 期 純 利 益	280,597

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年1月1日から）
（平成27年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,180,101	4,767,834	1,462,633	△2,992	10,407,576
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△82,700		△82,700
当 期 純 利 益			280,597		280,597
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	197,897	△40	197,856
当 期 末 残 高	4,180,101	4,767,834	1,660,530	△3,033	10,605,432

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	52,992	52,992	10,460,569
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△82,700
当 期 純 利 益			280,597
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	35,215	35,215	35,215
連結会計年度中の変動額合計	35,215	35,215	233,072
当 期 末 残 高	88,208	88,208	10,693,641

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数……………3社
- ・連結子会社の名称……………グリーンランド開発株式会社
空知リゾートシティ株式会社
有明リゾートシティ株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品……………商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法

- ・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法

- ・販売用不動産……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産……………定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。また、当社及び連結子会社では簡便法を採用しております。
- ロ. 社債発行費の処理……………支出時に全額費用として処理しております。
- ハ. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ニ. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,709,620千円
土地	7,610,853千円
計	10,320,474千円

上記の物件は、長期借入金3,214,473千円（1年以内に返済予定の長期借入金892,558千円を含む）、短期借入金1,860,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	13,161,206千円
--	--------------

(3) 保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関からの借入債務に対し、1,819千円の保証を行っております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	10,346,683株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成27年3月30日開催第36回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	51,687千円
・1株当たり配当金額	5円
・基準日	平成26年12月31日
・効力発生日	平成27年3月31日

ロ. 平成27年8月7日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	31,012千円
・1株当たり配当金額	3円
・基準日	平成27年6月30日
・効力発生日	平成27年9月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年3月24日開催第37回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	82,699千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	8円
・基準日	平成27年12月31日
・効力発生日	平成28年3月25日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請に応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	282,597	282,597	—
② 受取手形及び売掛金	190,647	190,647	—
③ 投資有価証券	338,913	338,913	—
資 産 計	812,158	812,158	—
① 短期借入金	2,350,000	2,350,000	—
② 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,517,638	4,525,572	7,934
負 債 計	6,867,638	6,875,572	7,934

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金（連結貸借対照表計上額3,007,442千円）は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、熊本県内において賃貸物件（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,624,817	2,668,676

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,034円46銭

(2) 1株当たり当期純利益

27円14銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	882,014	流 動 負 債	3,526,145
現金及び預金	162,590	買掛金	11,061
売掛金	77,140	営業未払金	122,045
商 品	6,289	短期借入金	1,990,000
原材料及び貯蔵品	8,101	1年内返済予定の	
販売用不動産	7,393	長期借入金	983,414
前払費用	24,859	リース債務	12,835
繰延税金資産	9,522	未払金	203,466
短期貸付金	514,080	未払法人税等	120,613
未収入金	71,610	前受金	14,561
その他	1,069	預り金	40,828
貸倒引当金	△643	その他	27,319
固 定 資 産	19,904,867	固 定 負 債	5,782,240
有形固定資産	16,163,809	社 債	100,000
建 物	847,981	長期借入金	2,473,771
構 築 物	565,914	長期預り金	3,036,142
機械及び装置	347,657	リース債務	28,991
車両運搬具	1,098	繰延税金負債	45,459
工具、器具及び備品	43,955	長期未払金	34,345
土 地	14,318,267	受入保証金	63,531
リース資産	38,935	負 債 合 計	9,308,386
無形固定資産	241,349	純 資 産 の 部	
借地権	206,466	株 主 資 本	11,390,311
ソフトウェア	3,421	資 本 金	4,180,101
温泉利用権	20,873	資 本 剰 余 金	4,767,834
水利権	308	資 本 準 備 金	4,767,834
電話加入権	7,388	利 益 剰 余 金	2,445,409
リース資産	2,891	利 益 準 備 金	169,649
投資その他の資産	3,499,708	その他利益剰余金	2,275,759
投資有価証券	327,325	固 定 資 産	
関係会社株式	1,576,935	圧 縮 積 立 金	1,806
出 資 金	45	別 途 積 立 金	2,080,000
長期貸付金	1,490,220	繰越利益剰余金	193,953
長期前払費用	700	自 己 株 式	△3,033
前払年金費用	50,289	評価・換算差額等	88,183
その他	55,291	その他有価証券	88,183
貸倒引当金	△1,100	評 価 差 額 金	
資 産 合 計	20,786,881	純 資 産 合 計	11,478,495
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,786,881

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,939,871
売 上 原 価	4,235,790
売 上 総 利 益	704,081
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	450,076
営 業 利 益	254,005
営 業 外 収 益	39,240
受 取 利 息	19,802
受 取 配 当 金	6,022
雑 収 入	13,415
営 業 外 費 用	49,523
支 払 利 息	48,765
雑 損 失	757
経 常 利 益	243,721
特 別 利 益	32,000
固 定 資 産 受 贈 益	32,000
特 別 損 失	46,877
固 定 資 産 除 却 損	6,404
減 損 損 失	40,472
税 引 前 当 期 純 利 益	228,844
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	108,579
法 人 税 等 調 整 額	△2,217
当 期 純 利 益	122,481

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,858	2,680,000	△445,880	2,405,627	△2,992	11,350,570
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△82,700	△82,700		△82,700
別途積立金の取崩					△600,000	600,000	-		-
当期純利益						122,481	122,481		122,481
自己株式の取得								△40	△40
固定資産圧縮積立金の取崩				△52		52	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△52	△600,000	639,833	39,781	△40	39,740
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,806	2,080,000	193,953	2,445,409	△3,033	11,390,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,850	52,850	11,403,420
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△82,700
別途積立金の取崩			-
当期純利益			122,481
自己株式の取得			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	35,333	35,333	35,333
事業年度中の変動額合計	35,333	35,333	75,074
当期末残高	88,183	88,183	11,478,495

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商 品……………先入先出法による原価法

・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法

・販売用不動産……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産……………定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。また、当社では簡便法を採用しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

- ① 社債発行費の処理……………支出時に全額費用として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	283,686千円
土地	6,879,942千円
計	7,163,628千円

上記の物件は、長期借入金2,987,353千円（1年以内に返済予定の長期借入金809,726千円を含む）、短期借入金1,810,000千円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,087,490千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

有明リゾートシティ株式会社	181,549千円
空知リゾートシティ株式会社	9,134千円
銀行提携ゴルフローン契約先	1,819千円
計	192,502千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	578,447千円
② 短期金銭債務	53,538千円
③ 長期金銭債権	1,490,220千円
④ 長期金銭債務	31,100千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	40,549千円
② 営業費用	604,860千円
③ 営業取引以外の取引高	58,817千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 9,253株

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

長期未払金	10,265千円
未払事業税	7,445
減価償却超過額	1,796
関係会社株式	195,149
減損損失	12,992
その他	6,328
繰延税金資産 小計	233,977
評価性引当額	△211,693
繰延税金資産 合計	22,284

(繰延税金負債)

前払年金費用	△16,122
固定資産圧縮積立金	△896
その他有価証券評価差額金	△41,201
繰延税金負債 合計	△58,221
繰延税金資産(負債)の純額	△35,936

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	20,889	17,407	3,481
合計	20,889	17,407	3,481

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,321千円
1年超	1,160千円
合計	3,481千円

7. 関連当事者に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)
その他の 関係会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの 製造、供給、販売	(被所有) 直接 14.51 間接 9.74

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼務 1名	—	遊園地の売上 広告宣伝費 固定資産受贈益	15,471 15,471 32,000	未払金 未収入金 長期預り金	7,259 6,533 2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 固定資産の受贈は、その他の関係会社から平成27年12月31日付で建物等を無償で譲り受けたものであります。譲受対価については、不動産鑑定評価額に基づいております。

(2) 子会社

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)
子会社	有明リゾート シティ 株式会社	熊本県 熊本市	100,000	ホテル、飲食店の経営	所有 直接 100.00
	グリーン ランド開発 株式会社	福岡県 大牟田市	100,000	土木事業、建設資材の 製造・販売・運搬事業、 物販店舗・飲食店の経 営	所有 直接 100.00
	空知リゾート シティ 株式会社	北海道 岩見沢市	100,000	遊園地・スキー場、 ホテル、飲食店の経営	所有 直接 100.00

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼務 2名	ホテル、飲食 店の経営等	資金の貸付 貸付の回収 貸付金利息 当社の銀行借入金 に対する土地建物 の担保提供	660,000 937,840 17,927 133,301	債務保証 長期貸付金 短期貸付金	181,549 1,328,400 475,200
兼務 1名	土木事業、建設資 材の製造・販売・ 運搬事業、飲 食店の経営	当社の銀行借入 金に対する土地 の担保提供	51,710	—	—
—	遊園地・ スキー場、 ホテル、 飲食店の経営	貸付の回収 貸付金利息	38,080 1,871	債務保証 長期貸付金 短期貸付金	9,134 161,820 38,080

- (注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まず表示しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 上記子会社の借入金の内、有明リゾートシティ株式会社と空知リゾートシティ株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,110円38銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円85銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年2月16日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 行 一 ①

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 ①

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、グリーンランドリゾート株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年2月16日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 行 一 ①

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 ①

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、グリーンランドリゾート株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年2月18日

グリーンランドリゾート株式会社 監査役会

常勤監査役 北岡 鋭 毅 ⑩

監査役 中尾 哲 郎 ⑩

監査役 水本 忠 敬 ⑩

監査役 藤田 直 己 ⑩

(注) 監査役、中尾哲郎、水本忠敬及び藤田直己は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第37期の期末配当につきましては、安定的な配当に配慮するとともに、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき3円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき11円となります。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円(うち特別配当3円)といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は82,699,440円となります。

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年3月25日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役1名選任の件

取締役上野豊徳氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
にしもと じゅんいち 西本純一 (昭和31年12月28日生)	平成22年6月 株式会社肥後銀行業務統括部副部長兼事務企画室長 平成23年4月 同行監査部長 平成23年6月 同行監査役(常勤) 平成26年6月 同行取締役常務執行役員(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社肥後銀行 取締役常務執行役員	—

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 西本純一氏は、社外取締役候補者であり、その選任理由は以下のとおりです。

西本純一氏につきましては、地場金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、また、独立的な立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただけると判断し、社外取締役候補者としております。

西本純一氏の選任が承認された場合、当社は同氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、その限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

以上

株主総会会場ご案内図

1. 場所 熊本県荒尾市本井手1584番地24
グリーンランドリゾートオフィシャルホテル
ヴェルデ 有明の間
2. 最寄駅 JR九州大牟田駅・荒尾駅
西鉄天神大牟田線大牟田駅
●各駅からホテルまでのタクシーでの
所要時間
荒尾駅から約10分
大牟田駅から約15分



株主感謝デーご案内

当社では、第37回定時株主総会当日（平成28年3月24日）を株主感謝デーとしております。

当日に限り、株主様には以下のような特典を設定いたしておりますので、同封の「株主感謝デー特別チケット」に、必要事項をご記入のうえ、ぜひご利用いただきますようお願い申し上げます。

株主感謝デー特典

- ①株主様とご家族は、グリーンランド遊園地のご入場を無料ご招待。
- ②グリーンランド遊園地チャレンジパス（各アトラクションを1回ずつご利用いただけるパス）を1名様分プレゼント。
- ③グリーンランド遊園地駐車場利用券プレゼント。

①～③のいずれも、**平成28年3月24日限り**となります。

なお、株主感謝デー特別チケットに関しまして、換金・譲渡・払い戻しなどはできませんので、よろしくご了承ください。